

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 田口 義隆

(氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	126,804	1.2	3,467	43.4	4,869	24.5	3,020	17.2
25年3月期第1四半期	125,326	8.7	2,418	59.8	3,912	20.6	2,575	33.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 4,045百万円 (150.8%) 25年3月期第1四半期 1,613百万円 (△3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	15.17	—
25年3月期第1四半期	12.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	516,385	333,518	63.0	1,634.23
25年3月期	510,466	331,702	63.4	1,625.30

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 325,239百万円 25年3月期 323,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	11.00	11.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,000	0.1	5,250	0.3	8,000	0.4	4,500	△13.7	22.61
通期	520,000	0.7	15,500	8.0	20,500	5.3	10,500	△13.6	52.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	207,679,783 株	25年3月期	207,679,783 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	8,663,773 株	25年3月期	8,660,804 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	199,017,309 株	25年3月期1Q	199,033,570 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結会計(累計)期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや企業収益の改善、設備投資の下げ止まり等が見られ、景気は着実に持ち直しているものの、海外景気の行方など、懸念材料も多く、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、輸送需要に回復傾向が見られるものの、環境規制など社会的規制の強化や高止まりする燃料費等は大きな経営圧迫要因となり、ドライバー不足や業界全体の高齢化など顕在化する課題もあって、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「変化への挑戦」の最終年度にあたる本年も、更なる経営資源の選択と集中を視野に入れながら、事業の拡大と発展のために鋭意邁進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,268億4百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は34億67百万円（前年同期比43.4%増）、経常利益は48億69百万円（前年同期比24.5%増）、四半期純利益は30億20百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①輸送事業

輸送事業におきましては、引き続き計画利益の確保に主眼を置きながら、当社グループの一層の競争力強化と利益体質確立に向け、取り組んでまいりました。

中核企業の西濃運輸株式会社では、収入計画、利益計画を達成するため、営業体制・組織の強化を図るとともに、収入・物量に相関した費用の適正管理、実費・サービスの有料化、適正運賃の収受などの利益重視の施策、積載率向上などにより、利益の創出を進めてまいりました。

また、全国路線（特積）・全国EXPRESS（急便）・全国空港を基点とした集配の3つのネットワーク機能により、全国翌日午前中配達エリアを拡大し、お客様に時間・気持・精度の提供をしてまいりました。

この結果、売上高は945億59百万円（前年同期比3.9%増）となり、あらゆるコストの管理を徹底した結果、営業利益は20億14百万円（前年同期比104.3%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売事業におきましては、保有ビジネス拡大のため、サービス体制の強化や中古車の積極的な商品確保による拡販など、新車販売に偏らない営業展開を推進し、前年のエコカー補助金終了による反動減を低減するよう、取り組んでまいりました。

トラック販売事業におきましても、市場環境に影響される、新車販売に偏らない保有ビジネスの強化を推進していく一環として、自動車整備事業の収益拡大や中古部品の拡販による収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、乗用車販売、トラック販売ともに、エコカー補助金終了による反動減等もあり、新車販売台数は前年を下回ったことから、売上高は214億36百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は10億61百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。携帯電話や家庭紙の販売が堅調に推移したことから、売上高は73億79百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は1億69百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナルや店舗跡地などを、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その主なものとしては、旧四ツ橋（大阪市）・旧多治見（多治見市）・旧新町（大阪市）ターミナル等が挙げられます。

売上高は3億49百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は3億2百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および人材派遣業などで、売上高は30億78百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は30百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、5,163億85百万円と前連結会計年度末に比べ59億19百万円の増加となりました。現金及び預金が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,828億67百万円と前連結会計年度末に比べ41億2百万円の増加となりました。未払費用が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,335億18百万円と前連結会計年度末に比べ18億16百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後を見通しますと、輸出の持ち直しや各種政策効果の発現等により、企業収益が改善されることで、家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスク等があり、依然として先行き不透明な状況が続くと予測されます。当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、景気が徐々に回復に向かう中で、堅調な個人消費を受けて、消費関連貨物には小幅ながら増加が期待できるものの、燃料費の高止まり懸念や同業者間の競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、さらなる経営効率の向上を図り、引き続き利益体質の確立に努めてまいります。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間および通期の連結業績につきましては、平成25年5月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,872	71,791
受取手形	9,186	9,132
営業未収金及び売掛金	93,431	88,789
有価証券	12,061	12,066
たな卸資産	8,587	10,156
繰延税金資産	4,626	6,279
その他	4,285	4,421
貸倒引当金	△249	△191
流動資産合計	196,802	202,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,985	82,114
機械装置及び運搬具（純額）	15,280	15,278
工具、器具及び備品（純額）	1,300	1,343
土地	169,794	169,595
建設仮勘定	252	460
その他（純額）	755	747
有形固定資産合計	270,367	269,541
無形固定資産		
のれん	77	55
その他	4,670	4,625
無形固定資産合計	4,748	4,680
投資その他の資産		
投資有価証券	24,800	26,125
長期貸付金	156	153
繰延税金資産	9,487	9,352
その他	4,872	4,831
貸倒引当金	△768	△745
投資その他の資産合計	38,548	39,717
固定資産合計	313,663	313,939
資産合計	510,466	516,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,842	4,799
営業未払金及び買掛金	52,924	51,909
短期借入金	2,586	2,566
未払金	12,519	12,584
未払費用	12,335	16,891
未払法人税等	2,377	2,666
未払消費税等	3,647	3,570
その他	15,936	16,677
流動負債合計	107,170	111,666
固定負債		
長期借入金	175	149
繰延税金負債	7,463	7,499
退職給付引当金	56,590	56,970
役員退職慰労引当金	1,490	1,451
資産除去債務	2,478	2,499
負ののれん	3,044	2,281
その他	351	348
固定負債合計	71,593	71,200
負債合計	178,764	182,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	74,260
利益剰余金	209,560	210,391
自己株式	△8,611	△8,614
株主資本合計	317,691	318,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,172	7,058
土地再評価差額金	△132	△132
為替換算調整勘定	△263	△206
その他の包括利益累計額合計	5,775	6,719
少数株主持分	8,235	8,279
純資産合計	331,702	333,518
負債純資産合計	510,466	516,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	125,326	126,804
売上原価	114,706	115,429
売上総利益	10,619	11,374
販売費及び一般管理費	8,200	7,907
営業利益	2,418	3,467
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	258	279
負ののれん償却額	763	763
持分法による投資利益	42	84
その他	441	273
営業外収益合計	1,512	1,413
営業外費用		
支払利息	9	6
その他	8	4
営業外費用合計	18	11
経常利益	3,912	4,869
特別利益		
固定資産売却益	80	71
その他	17	0
特別利益合計	98	71
特別損失		
固定資産処分損	40	31
投資有価証券評価損	27	3
減損損失	228	224
その他	—	0
特別損失合計	296	259
税金等調整前四半期純利益	3,714	4,682
法人税、住民税及び事業税	2,312	3,508
法人税等調整額	△1,244	△1,922
法人税等合計	1,068	1,585
少数株主損益調整前四半期純利益	2,646	3,096
少数株主利益	70	76
四半期純利益	2,575	3,020

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,646	3,096
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,091	888
為替換算調整勘定	58	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△1,033	948
四半期包括利益	1,613	4,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,562	3,963
少数株主に係る四半期包括利益	50	81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,714	4,682
減価償却費	3,474	3,325
減損損失	228	224
負ののれん償却額	△763	△763
のれん償却額	124	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	524	380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△38
受取利息及び受取配当金	△263	△292
支払利息	9	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	3
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△39	△40
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	4,982	4,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127	△1,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,693	△1,061
未払費用の増減額 (△は減少)	4,400	4,556
その他	1,124	△96
小計	15,595	13,809
利息及び配当金の受取額	412	418
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△6,479	△3,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,518	11,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,823	△3,858
定期預金の払戻による収入	1,994	2,793
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,335	△1,940
有形及び無形固定資産の売却による収入	98	144
投資有価証券の取得による支出	△8	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	24	33
貸付けによる支出	△11	△14
貸付金の回収による収入	32	21
その他	△4	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,097	△2,876

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	△8
長期借入金の返済による支出	△136	△38
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△39	△36
その他	△22	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,390	△2,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,042	5,860
現金及び現金同等物の期首残高	57,595	54,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,637	59,914

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	91,002	23,607	7,394	355	2,966	125,326	—	125,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	311	2,061	6,113	—	2,138	10,624	△10,624	—
計	91,313	25,668	13,507	355	5,105	135,950	△10,624	125,326
セグメント利益	986	1,101	137	304	29	2,559	△140	2,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△140百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△179百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	94,559	21,436	7,379	349	3,078	126,804	—	126,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	1,899	6,172	—	2,167	10,539	△10,539	—
計	94,859	23,335	13,552	349	5,246	137,343	△10,539	126,804
セグメント利益	2,014	1,061	169	302	30	3,578	△111	3,467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△111百万円には、セグメント間取引消去85百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△197百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。